

農地所有適格法人報告書

平成〇〇年 〇月〇〇日 提出

弘前市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 弘前市大字〇〇町〇丁目〇-〇
名称及び代表者氏名 株式会社 〇〇農園
代表取締役 弘前次郎 (電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)
代表取締役印

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

代表者名を代表者自ら自署した場合には、社印を省略できます。

報告する事業年度の始期及び終期を記載

1 法人の概要

(1) 事業の期間 自 平成××年 ×月 ×日 至 平成〇〇年 〇月〇〇日

(2) 法人が現に所有し、又は所有権以外の使用及び収益を目的とする権利を有している農地
又は採草放牧地の面積 (所在市町村別)

市町村名	合計	田	畠	採草放牧地
弘前市	21,000 m ²	20,000 m ²	1,000 m ²	
藤崎町	18,000 m ²	15,000 m ²	3,000 m ²	
平川市	10,000 m ²	9,000 m ²	1,000 m ²	
計	49,000 m ²	44,000 m ²	5,000 m ²	

2 事業の状況

(1) 事業の種類

生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載します。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

生産する農畜産物	関連事業等の内容	左記農業に該当しない事業の内容
米・麦・大豆	穀殻堆肥製造販売 米販売請負 農作業受託	除雪請負

(2) 売上高

事業年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	94,463,500 円	970,000 円
2年前(実績)	87,530,800 円	2,350,000 円
1年前 (報告年度の実績)	98,721,100 円	3,000,000 円
提出日の属する年 (実績又は見込み)	110,000,000 円	3,500,000 円

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者 (権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況			
		農地等の提供面積 (m ²)		農業への従事状況 (日数/年)	
		権利の種類	面 積	直近実績	見込み
弘前次郎	900株	所有権	5,052	250	250
岩木太郎	300株			230	230
相馬一郎	500株			200	250
藤崎五郎	50株			10	10
平川三郎	50株			10	10

※「農業への従事状況」欄には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等を含む。)を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を日数で記載する。

・議決権の数の合計 1,800株

株式会社の場合は、発行済総株式等に対する農業関係者が保有する株式等の合計の割合を記入します。

・農業関係者の議決権の割合 85.7%

・その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 309日

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
(株)○○商事	200株
(株)○○農産	90株
弘前花子	10株

・議決権の数の合計 300株

・農業関係者以外の者の議決権の割合 14.3%

理事・取締役・業務を執行する社員等を記入してください。
監査役は該当しません。
なお、役員のうち半数以上が農業への常時従事者である必要があります。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏 名	住 所	役職名	農業への従事状況 (日数/年)		うち農作業への従事状況 (日数/年)	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
弘前次郎	弘前市大字白銀○丁目1	代表取締役	250	250	60	50
岩木太郎	弘前市大字賀田○丁目1	取締役	230	230	200	200
相馬一郎	弘前市大字五所字○○1	取締役	200	250	200	230
(株)○○商事 代表取締役 ○○	東京都○○区○○1丁目1	取締役	0	0	0	0
(株)○○農産 代表取締役 ○○	弘前市大字石川字○○1	取締役	0	0	0	0

※「農業への従事状況」欄には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等を含む。)を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を日数で記載する。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏 名	住 所	役職名	農業への従事状況 (日数/年)		うち農作業への従事状況 (日数/年)	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

※(2)については、(1)のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合のみ記載してください。

【注意事項】

※1 記載するに当たっては、別紙(記載要領)を参考にしてください。

※2 農業関係者、関連事業者等の表に行が不足する場合等のときは、同様式にて別紙として差し支えありません。